

地域貢献と環境保全活動

天竜川水系水質保全活動

当社は、伊那地域の中央部を流れる天竜川及びその支流の水質保全を目的として、地域の各種行事に積極的に取り組んでいます。

2010年度は地域企業と共同して三峰河川敷の一斉清掃（環境ピクニック）に参加しました。



家族で河川清掃に参加



環境月間の看板掲示



構内清掃



構外清掃

工場周辺の美化

当社は、6月と11月を環境月間と定めて、社員全員が参加して環境意識の高揚と環境保全が図られる行事を行っています。環境月間では構内及び構外の清掃を行いました。併せて、会社周辺の歩道のごみ拾いを実施して地域住民が快適に生活できるよう、環境美化に努めています。

NECグループ代替審査スキームによる環境ISO認証登録

当社は、NECグループが実施している代替審査スキームの一員として、毎年定期的にNEC本社が計画する環境経営監査を受けています。代替審査は、質の高い監査員、監査体制、評価ツールで構成された内部監査システムに対して（財）日本品質保証機構が認定したスキームです。このスキームによって内部監査を認証機関のISO審査の一部として代替することを認められています。

（財）日本品質保証機構(JQA)登録番号：JQA-EM3476L



NEC

長野日本電気株式会社

〒396-0198 長野県伊那市美すず8060

お問い合わせ先：経営管理部

TEL (0265)76-6211 FAX (0265)78-6609

NEC長野 環境アニュアルレポート2011の対象年度
(2010年4月1日～2011年3月31日)



社長挨拶



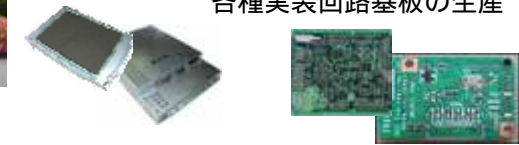
五十嵐 賢一
代表取締役社長

当社では、カーエレクトロニクス、映像系端末、産業用制御機器、情報システムなどの設計から製造、保守サービスまでトータルのソリューションをお客様に提供しております。さまざまな車載機器・コントローラ、デジタルサイネージ（電子広告機器）をはじめとした映像系端末機器、さまざまな家庭用・産業機器のコントローラなどから、社内で培ったトヨタ生産方式に対応した情報システムなど、お客様の多様な要求にもお応えできる製品群を製造・販売しております。製品生産並びに各種サービスを提供する中で、環境保全と安全に係わる諸規制への遵守評価、および製品の環境負荷低減のための提案など、より一層の環境保全活動を推進いたします。

NEC

NEC長野 会社概要

商号 長野日本電気株式会社
所在地 〒396-0198 長野県伊那市美すず8060
設立 1976年（昭和51年）7月20日
代表者 代表取締役社長 五十嵐 賢一
資本金 2億円
従業員数 244名（2011年3月末）
売上高 74億円（2010年度）
敷地面積 39,140㎡ 建築面積 10,854㎡
事業内容 各種表示系機器の設計、生産
カーエレクトロニクス製品の生産
各種実装回路基板の生産



企業理念
愛と創造と貢献

経営理念

人を大切にし
継続的に企業体質の強化を図り
世界で戦えるメーカーを目指します

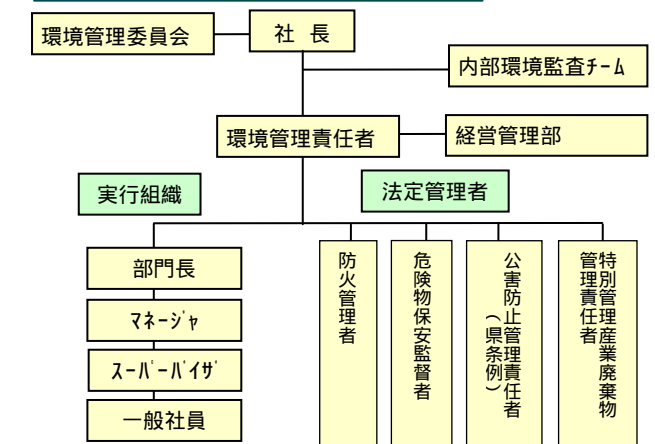
環境方針

環境と調和する技術と生産活動を追求し、
緑豊かな社会と環境の実現に貢献します。

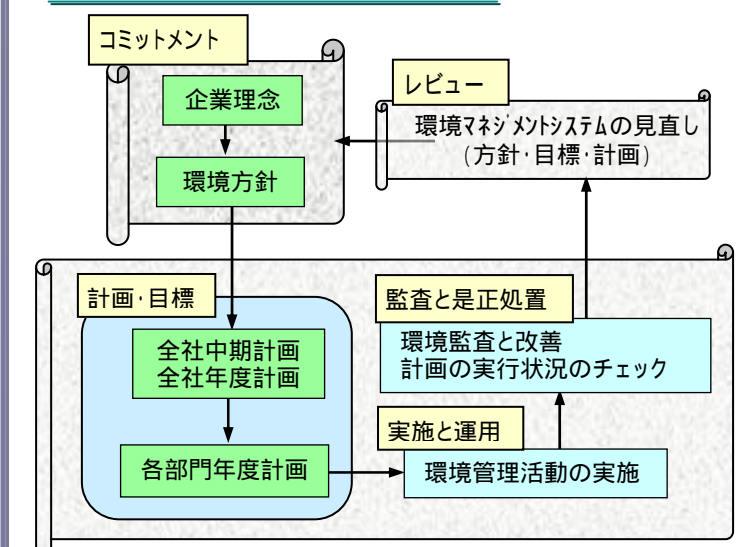
行動指針

1. 電気電子機器の設計支援・試作業務を通じて、環境・安全を考慮した評価を行い、環境保全に適した環境配慮型製品の提供に努める。
2. 資材調達・製造・物流・修理サービスのサプライチェーンの中で環境保全に貢献できる資材・工法の利用を推進し汚染を予防する。
3. 国の環境関連法令、地方自治体の条例・協定及び業界規範その他の要求事項を遵守することはもとより、自主管理基準を設定し環境管理レベルの向上を図る。
4. 社内の環境教育を徹底し、環境への意識向上を図るとともに、一人一人が高い視点に立った環境保全活動を実践する。
5. 分担役員を頂点とする環境管理の組織・制度により責任を明確にし、環境方針に沿った環境目的及び目標を定め計画的な活動の実践及びこれらの見直しを行う。
6. 内部環境監査によって活動を確証して改善施策を実行し、環境活動の仕組みを継続的に改善し、自主管理の維持向上に努める。

環境活動実施体制



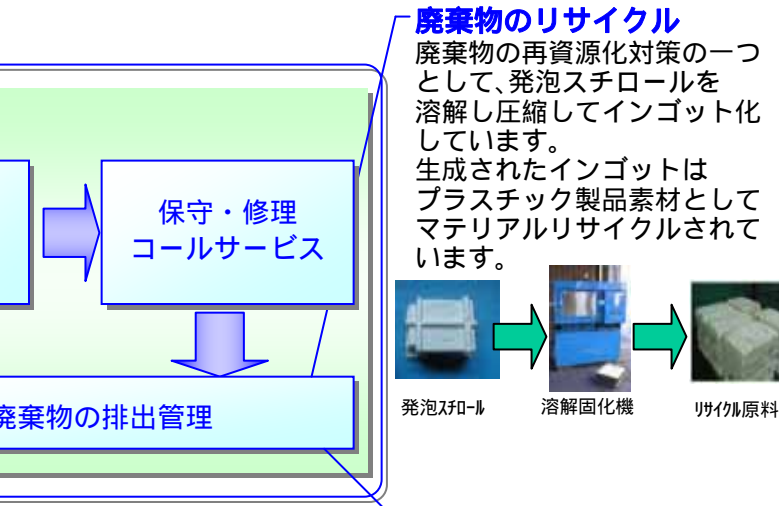
マネジメントの仕組み



事業活動のマスバランス(2010年度実績)

INPUT		OUTPUT	
電力	4,513 MWh	CO2	2,139 ton
LPG	129.9 ton	NOx (法令非該当)	
重油	24.0 KWh	産業廃棄物	78.54 ton
灯油	未使用	一般廃棄物	20.55 ton
法規制化学物質	21.9 ton	排水量	13.211 m ³
水	13,211 m ³	(産業廃棄物内訳)	
		サーマルリサイクル	30.59 ton
		マテリアルリサイクル	47.95 ton

〔用語の説明〕
 ・法規制化学物質…毒物および劇物取締法、労働安全衛生法(特化則、有規則)、消防法(危険物)、PRTR法、大気汚染防止法(有害大気)に該当する化学物質。
 ・サーマルリサイクル…可燃性廃棄物を燃料等の熱源としてリサイクルする方法。マテリアルリサイクルやケミカルリサイクルでは処理困難な場合に用いられます。
 ・マテリアルリサイクル…回収された廃棄物を物理的手法で加工し、製品の原料としてリサイクルする方法。



廃棄物のリサイクル
 もうひとつ、廃棄物の再資源化対策として、排出するプラスチックの材質を分別することによる、マテリアルリサイクルを推進しています。

RoHS 適合保証システム
 EUにおける電子電気機器に関する有害物質規制(RoHS指令)に確実に適合する製品を製造し、お客様にお届けできる保証システムを構築して運用しています。部品メーカーから提出して頂く「RoHS適合証明書」を社内情報システムに保管することはもちろんのこと、資材納入時点で蛍光X線測定器を使用して現物を実測することによって、RoHS指令適合を検証しています。



有害化学物質の代替化

揮発性有機溶剤(VOC)削減対策として、基板上のコーティング剤の代替化を実現しました。従来のコーティング剤はトルエン、イソプロピルアルコールが主成分でしたが、これをシクロパラフィン類有機化合物が主成分のコーティング剤に代替することによって、年間830リットルのVOCを削減し大気保全に効果をあげています。



環境負荷低減施策(2010年度トピックス)

洗浄水を使用しない洗浄装置を導入し、また、洗浄液の再生利用を推進することにより、生産工程から出る廃液を低減しています。

環境負荷低減施策

生産用設備として保有している恒温槽や試験装置の中には、環境負荷の高い冷媒用フロンを使用している設備がありますので、この全廃に向けた取り組みを行い、オゾン層破壊防止、地球温暖化防止に貢献しています。

鉛フリーはんだ部品に関する解析技術

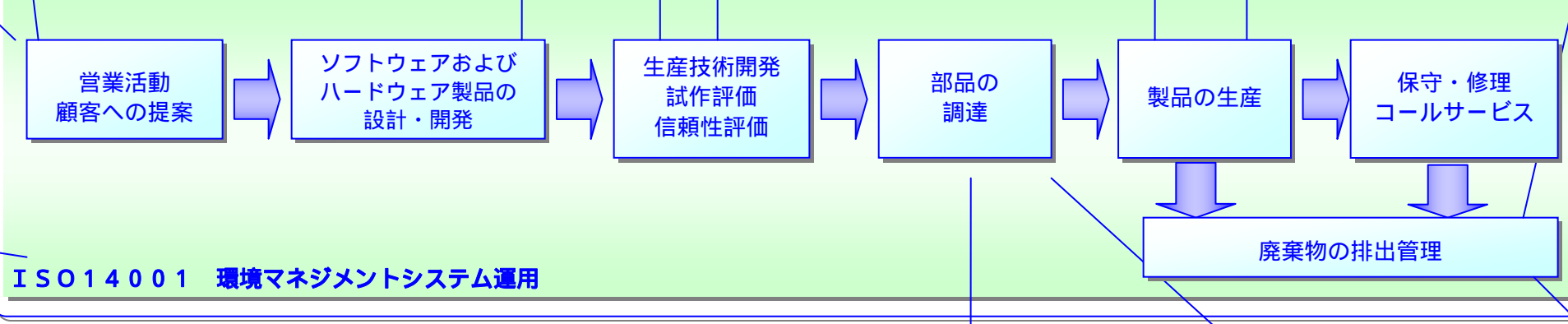
鉛フリーはんだを適用する場合、基板設計、部品評価試験が重要なファクターとなります。当社では開発設計段階において、はんだ付け断面検査、マイグレーション試験、温度サイクル試験、はんだ接合強度試験などの各種の実験や評価試験を実施しています。また、部品の素材分析、はんだ付け条件調査など、多くの技術調査を行い、鉛フリー化を実現しています。これによって設計に起因する問題発生を解決して、市場に提供する製品の信頼性を確保しています。



製品アセスメントの実施

ハードウェア製品の設計・開発においては、その製品が環境へ与える影響について、当社独自のチェック項目を設け、製品アセスメントを実施し、環境負荷の少ない製品を設計・開発できるよう、努めています。

NEC長野の環境管理活動



鉛フリーはんだ技術の市場紹介

当社は、鉛フリーはんだ技術及び関連するプリント基板設計技術等を広く市場に知って頂くためにJPCAショーに出展しています。JPCAショーでは多くのお客様に当社ブースにお越し頂いており、技術情報が交換されています。JPCA: 日本プリント回路工業会



エコアピールプロポーザル

当社は、ソフトウェア製品の営業活動において、当社のソフトウェア製品をお使い頂くことによる環境面の利点をお客様へご提案差し上げています。

環境教育の充実

当社は、顧客の商品コンセプトを基本としながら、製品に係わる諸規制に適合し且つ製品の環境負荷を低減して、社会の環境負荷低減に有効な製品を設計できる力量を得るために、技術者を対象した教育を実施しています。一方、全社員を対象とした基本的な環境教育もNECグループのWeb教育を活用して毎年行い、環境に対する全員の自覚を高めています。

2010年度環境目標と活動結果 および 2011年度目標

環境目的	2010年度		2011年度
	目標	結果	目標
地球温暖化防止のため、エネルギー有効利用推進	CO2排出量を付加価値売上高原単位 1で改善する。61.0ton/億円以下	73.9ton/億円 2	電力使用量を前年実績費で1%以上削減する。(削減量:95MWh/年)
廃棄物排出量の付加価値原単位改善(産業廃棄物および、一般廃棄物)	付加価値売上高原単位で改善する。3.2ton/億円以下	3.2ton/億円	廃棄物排出量を前年実績比で2.0%削減する。(削減量:18ton)
製品の安全化 EU規制 RoHS適合	RoHS適合率 100%		RoHS適合率 100%
化学物質の環境リスク低減	法規制化学物質購入量を付加価値売上高原単位で改善する。0.9ton/億円以下	1.1ton/億円 3	法規制化学物質のロス分を半減する。
NECグループ環境ブランド "IT、で、IT"の戦略的実践	ソフトウェア製品環境アセスメント運用 100%実施		ソフトウェア製品環境アセスメント運用 100%実施
	顧客提案案件 100%実施		顧客提案案件 100%実施
生産性向上により資源有効利用を促進する。	各SBUにて稼働率向上、生産ロス低減、仕損じ品の低減に取り組む(継続取り組み)		各SBUにて稼働率向上、生産ロス低減、仕損じ品の低減に取り組む(継続取り組み)

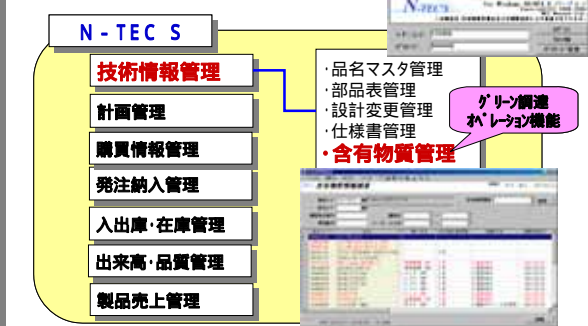
<2010年度環境管理活動総括>
 ・各種の省エネ施策を実施し、CO2排出量を前年比で、約7%低減しました。

・生産設備の更新と、洗浄液の再生利用により、廃液の排出量を前年比で半減しました。
 ・分別廃棄を徹底し、マテリアルリサイクル化を推進しています。

<未達成の原因>
 2:気候要因などによるエネルギー使用増。
 3:化学物質使用製品の生産量増。

グリーン調達オペレーションシステム

ハードウェア製品の供給者は、製品の環境負荷低減、とりわけ生態系に悪影響が懸念される有害物質の削減が求められています。当社は悪影響が懸念される物質を含まない部材を調達する「グリーン調達」のオペレーションシステムを開発し運用しています。



1 用語の説明…CO2排出量付加価値売上高原単位 = $\frac{\text{CO2排出量(ton)}}{\text{付加価値売上高(億円)}}$

付加価値売上高 = 売上高 - (資材費 + 加工費)
 1億円の付加価値売上高を得るために、どれだけCO2を発生させたかを示す尺度で、よりエネルギー効率の良い生産を目指すための尺度として、当社では、これを用いています。